

特別国会39日間 南関東選出議員の国会論戦

志位和夫

委員長
衆議院議員



書記局長
参議院議員

小池 晃



畑野君枝



衆議院議員

光った共産党の存在感 安倍政権と対決

- ◎国政私物化
- ◎憲法
- ◎北朝鮮問題
- ◎沖縄
- ◎くらしと経済



私たちががんばります！

前衆議院議員
齋藤和子



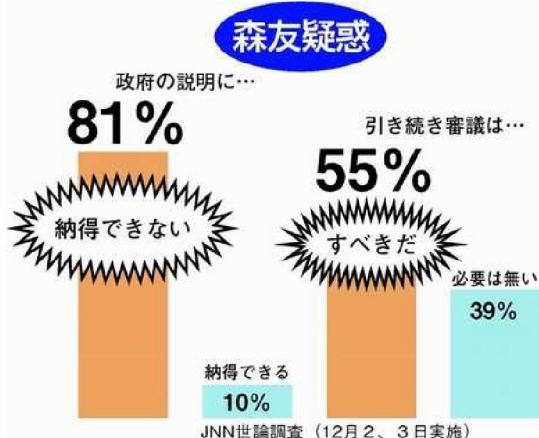
参議院比例代表
予定期補
しいば寿幸



今国会では、野党が憲法に基づいて求めていた臨時国会開催を4ヶ月も放置したあげく9月に招集して解散総選挙となりました。総選挙後の特別国会で日本共産党は、森友・加計疑惑をはじめ外交・内政の安倍政権の基本姿勢をただし、自公政権を追い詰めました。共謀罪廃止法案等を野党共同で提出するなど、野党共闘も新たに前進しました。

森友・加計疑惑 <加計理事長、安倍昭恵氏の証人喚問を>

志位氏は、国有地が8億円も値引きされタダ同然で売却された森友疑惑をめぐり、財務省職員が森友学園側に値引きを提案している音声データが発覚したことに言及。売却交渉時に、首相夫人の昭恵氏が同学園の名誉校長だったこともあげ、同省職員と昭恵氏の証人喚問を求めました。



また加計疑惑では、同学園の獣医学部新設へのヤマ場の時期に、民間の一学園の理事長である加計孝太郎氏が当時の関係3大臣と直接面談して、学部新設の話をしていたと指摘。加計氏が「腹心の友」である安倍首相の名を挙げて「行政に働きかけた事実はあるのか」と追及。安倍首相は、志位氏の質問にまともな答弁ができず、昭恵氏らや加計氏の証人喚問は「国会が決める」として、逃げました。



11月21日衆院本会議で代表質問に立つ 志位和夫委員長

沖縄 <日米地位協定 抜本の見直しを>

志位氏は、総選挙で辺野古新基地反対の民意がはっきり示されたにもかかわらず、2週間後に新たな護岸工事に着手した政府の暴挙を批判。米軍ヘリの炎上・大破事故で日本の警察が立ち入り調査すらできない屈辱的な現状を示し、日米地位協定の抜本見直しを迫りました。

憲法 <九条の空文化 改憲はすべきでない>

志位氏は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲で「9条2項(戦力不保持)は空文化=死文化し、海外での武力行使が無制限に可能になるのではないかと」ただしました。

志位氏は「いま日本に求められているのは、憲法を変えることではなく、憲法をきちんと守る政治を取り戻すことだ」と表明しました。

くらしと経済 <消費税増税は中止を>

志位氏は暮らしの問題で、経団連が総選挙翌日に求めた「国民の痛みを伴う改革」への「号令」に呼応するように政府の審議会が医療・介護・生活保護などの給付削減を打ち出していることを指摘しました。「『社会保障制度を全世代型に転換する』というが、全世代に対する社会保障切り捨てにほかならない」と告発。さらに、消費税増税を法人税減税とセットで提案している経団連の提言はあまりに身勝手であり、消費税10%増税の中止、大企業・富裕層に応分の負担を求める税制改革が必要だと述べました。

北朝鮮問題 <先制的な軍事力行使はやめよ>

志位氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発を厳しく非難すると同時に、経済制裁の強化と一体に「対話による平和的解決」をはかることこそ唯一の解決策だと述べました。「対話否定論」を繰り返し、先制的な軍事力行使をも「選択肢」に含める米国政府の立場を支持する安倍首相に対し、「万一、米国が先制攻撃に踏み切ったら、何十万、何百万もの人命が最初の数日間の戦闘で失われるという強い警告がされている。先制的な軍事力行使は絶対にやるべきではないと提起すべきだ」と迫りました。

日本共産党
南関東事務所便り

2018年1月号



発行 日本共産党南関東ブロック事務所
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川 1-10-16 齋藤ビル2F
TEL 045-324-6516 Fax 045-324-6596
URL <http://minamikanto.net/>
E-mail ninamikanto@77netyou.jp

企業は潤い社会保障は削減?! 応能負担で財政再建すべき

小池氏は、法人税減税は賃上げには回らずに、大企業の内部留保が積み上がる一方、社会保障は経団連の提言にそって大幅削減されている実態を告発。「大企業に能力に応じた負担を求めることで、社会保障の財源をつくり、財政再建の道を開く。これこそ経済の好循環の道だ」と提案しました。

大企業内部留保は245.3兆円

大企業の内部留保の中心である利益剰余金は安倍政権発足後4年で、177.7兆円から245.3兆円へと増加しました。麻生太郎財務相は「従業員1人当たりで利益剰余金は2110万円から2910万円へと増加した」と答弁。小池氏は「4年で800万円なら1年200万円、その一部を回せば大幅賃上げできるのに、回していない」と指摘しました。上場企業トップ100社で見ると、法人税減税が加わって当期純利益は4年間で11.1兆円増加したものの、その半分は内部留保の積み増しにまわりました。残りの半分も、配当金や自社株消却で株主に還元され、従業員給与はほとんど増加していません。

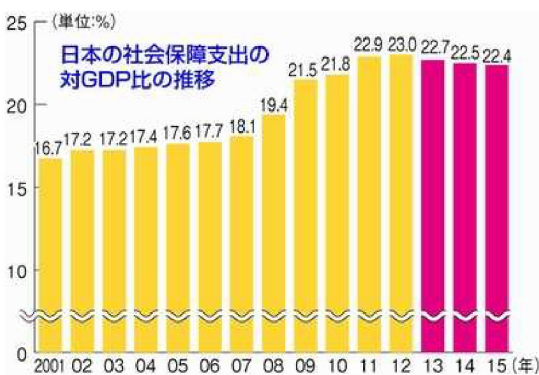
小池氏が「この間の法人減税が賃上げに結び付かなかったことを認めるか」とただすと、麻生財務相も「増えた利益が内部留保に偏りすぎているということで、しるべき方向性を示していかなければならない」と答えざるをえませんでした。



質問する小池晃書記局長
=11月30日、参院予算委

社会保障のGDP比は3年連続減少

小池氏は、もともと低かった日本の社会保障給付が安倍政権下で、さらに切り縮められていることを指摘。GDPに



占める社会保障支出の割合が3年連続で減少しているとして、「こんなことは、『自然増削減』を繰り返していた小泉内閣でも起こらなかった」と指摘しました。安倍首相は「効率

的・効果的な改革で、結果として小泉政権より（社会保障の）伸びを抑制できた」と開き直りました。小池氏は「小泉政権よりも大幅な削減で、国民から悲鳴があがっている。反省がないのか」と批判しました。

また小池氏は、財務省が総選挙後、経団連の提言を引き写したような社会保障の負担増・給付削減を提案し、その中には、麻生財務相が首相だった2008年に「維持していきたい」と答弁していた75歳以上の高齢者の医療費窓口1割負担を、2割へ引き上げることまで含まれていることを指摘。「当時のあなたの答弁と、いまやろうとしていることはまったく矛盾する」とただしました。

小池氏は、富裕層や大企業に能力に応じた負担を求めれば財源は十分にあるとして、「医療・介護・福祉の抜本的拡充にこそ足を踏み出すべきだ」と提言しました。

加計疑惑で今治と京産大比較せず 内閣府が認める

はたの氏は12月1日の衆院文部科学委員会で、加計学園をめぐる問題を追及しました。松本文明内閣府副大臣は、内閣府の国家戦略特区をめぐる、今治市（加計学園）と京都産業大学の比較検討が「ワーキンググループでされた」としていた答弁（11月15日の同委員会）を訂正し、実際には比較検討が行われていなかったことを認めました。

防衛省・外務省に抗議するはたの氏（左）、さいとう前衆議院議員、あさか由香参議院神奈川予定候補（右）



教員多忙 少人数学級求める

2011年に、公立小学校1年生の学級編成は35人となりましたが、2年生については予算措置での加配、それ以外は40人のままです。はたの氏は、「学校における働き方改革特別部会」の中間まとめ（案）で「教師が児童生徒に接する時間を十分確保し、児童生徒に真に必要な総合的な指導を継続的に行える状況をつくる必要がある」としていることをとりあげ、「教員多忙化解消の核心は35人以下学級、少人数学級ではないか」と質問しました。

林芳正文科相は、法改正時の付則で小学校2年生から6年生と中学校の学級編成の標準を順次改定するとしていることに触れ、「しっかりと検討を行いたい」と答弁しました。

オスプレイ飛来に抗議 神奈川・厚木基地

はたの氏らは27日、横須賀に配備されている米空母ロナルド・レーガンと米海軍厚木基地の間で人員や物資輸送のため、11月25日からMV-22オスプレイが飛来している問題で、防衛省と外務省に抗議しました。

11月22日に空母艦載機のC-2輸送機の墜落事故が発生し、24日に艦載機の飛行停止を求めました。それにもにもかかわらず、翌日にはオスプレイの飛行を容認した日本政府の姿勢に抗議したものです。はたの氏は「実際に事故が起きている。原因が究明されるまでは飛ばさないで欲しいと重ねて言うのに、許せない」と訴えました。共産党から、さいとう和子前衆議院議員、あさか由香参議院神奈川選挙区予定候補、加藤なを子県議、綾瀬市、大和市、座間市の各市議が参加しました。